

令和 2 年度決算

統一的な基準による財務書類 (一般会計等、全体、連結)

令和 4 年 4 月

札幌市財政局財政部企画調査課

目次

1 . 概要	4
(1) 統一的な基準による財務書類	4
(2) 会計の範囲	5
(3) 財務書類の種類	6
(4) 民間企業の財務諸表との違い	7
2 . 一般会計等財務書類	8
(1) 財務書類の概要	8
(2) 財務書類	14
(3) 注記	17
(4) 附属明細書	21
3 . 全体財務書類	35
(1) 財務書類の概要	35
(2) 財務書類	40
(3) 注記	43
(4) 附属明細書	47
4 . 連結財務書類	61
(1) 財務書類の概要	61
(2) 財務書類	66
(3) 注記	69
(4) 附属明細書	74
5 . 財政指標	89
(1) 純資産比率	89
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率	89
(3) 有形固定資産減価償却率	89
(4) 市民 1 人あたり資産・負債	89

1 . 概要

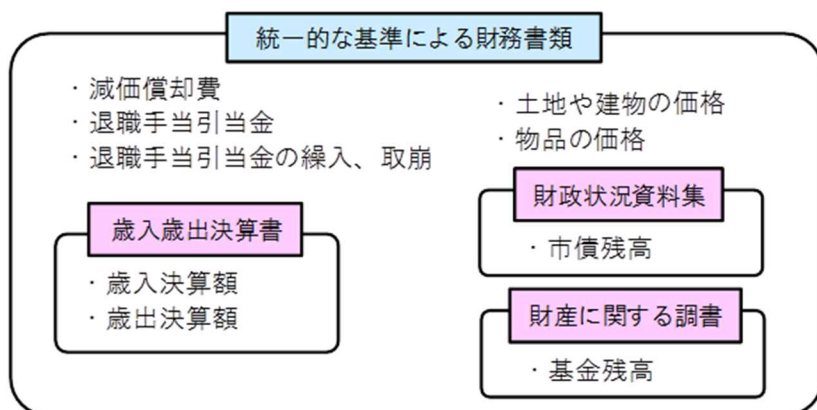
(1) 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成 26 年 4 月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。



※統一的な基準による財務書類では、減価償却費などのこれまで把握していなかった情報を含めて、さまざまな情報を一覽で把握することができます。

(2) 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

一般会計等財務書類

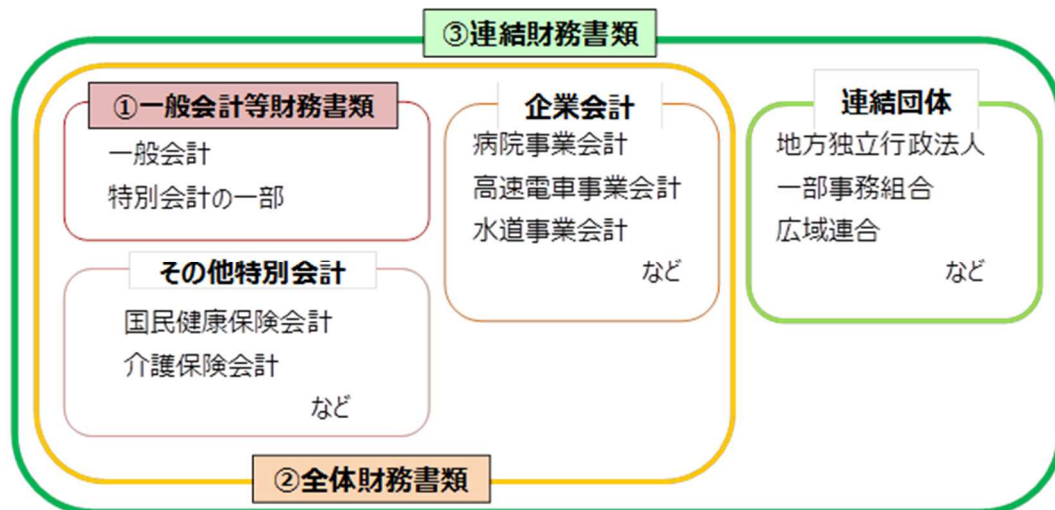
一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計、公債会計）を統合したものです。

全体財務書類

に、他の特別会計と企業会計を統合したものです。

連結財務書類

に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを統合したものです。



(3) 財務書類の種類

本市が作成した財務書類は、以下の3種類の表で構成されています。

貸借対照表

基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。

行政コスト及び純資産変動計算書

一会計年度中の費用・収益の大きさや、純資産の増減を示したものです。現金のやりとりがない減価償却費等を含めたコストがわかります。

資金収支計算書

一会計年度中の現金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動の3区分で表示したものです。現金預金の増減を把握できるもので、歳入歳出差引額(形式収支)にあたります。

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	26,821	固定負債	14,331
流動資産	871	流動負債	676
現金預金	199	負債の部 合計	15,007
資産の部 合計	27,692	純資産の部	
		純資産	12,684
		純資産の部 合計	12,684
		負債及び純資産 合計	27,692
科目	金額		
経常費用	11,075		
業務費用	4,137		
移転費用	6,939		
経常収益	421		
使用料及び手数料	224		
その他	197		
純経常行政コスト	10,654		
臨時損失	89		
臨時利益	28		
純行政コスト	10,715		
財源	10,529		
税金等	5,143		
国県等補助金	5,387		
本年度差額	185		
その他の変動	16		
本年度純資産変動額	170		
前年度末純資産残高	12,854		
本年度末純資産残高	12,684		
科目	金額		
業務活動収支	229		
業務・臨時支出	10,588		
業務収入	10,817		
投資活動収支	572		
投資活動支出	1,982		
投資活動収入	1,410		
財務活動収支	391		
財務活動支出	558		
財務活動収入	950		
本年度資金収支額	48		
前年度末資金残高	113		
本年度末歳計外現金残高	38		
本年度末現金預金残高	199		

(4) 民間企業の財務諸表との違い

民間企業においては、財務諸表によって経営成績や財務状況を明らかにすることにより、利害関係者に対し企業の継続性や成長性などを表すことを目的としています。

一方、自治体は、財務書類により減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握したり、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現在採用している現金主義に基づく会計資料を補完し、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図ることを目的としています。

また、財務書類の見方や表の構成にも違いがあります。自治体の財務書類のうち、一会計年度中の費用と収益の大きさを示す行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、費用と収益の差引である当期純利益は企業の経営成績を表すものですが、自治体の場合は、行政サービスを収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、費用と収益の差引をコストの大きさとして整理しています。

一会計年度中の純資産の増減を示す純資産変動計算書は、民間企業の株主資本等変動計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、当期純利益の大きさと、その利益の配分方法などを示すものですが、自治体の場合は、行政サービスのコストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果、純資産の額がどう増減したかを示しています。

< 自治体の財務書類と民間企業の財務諸表の対応関係 >

自治体における財務書類		民間企業における財務諸表	
貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの	貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・資本の残高や内訳を示したもの
行政コスト及び純 資産変動 計算書	費用と収益の差引を純行政コストとして表示、純行政コストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果を純資産の増減として示したもの	損益 計算書	企業の経営成績（利益・損失）を示したもの
		株主資本 等変動 計算書	当期純利益や利益の配分方法など、資本の増減を示したもの
資金収支 計算書	資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの	キャッシ ュフロー 計算書	資金の増減を営業活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの

2. 一般会計等財務書類

(1) 財務書類の概要

貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が2兆6,821億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が871億円となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が1兆4,331億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が676億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆2,684億円となっています。

(単位 億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	27,692	負債の部	15,007
固定資産	26,821	固定負債	14,331
有形固定資産	20,869	地方債	13,125
事業用資産	11,275	その他	1,206
インフラ資産	9,463	流動負債	676
物品	131	地方債	534
無形固定資産	20	その他	142
投資その他の資産	5,931	負債の部 合計	15,007
流動資産	871	純資産の部	12,684
現金預金	199	純資産	12,684
基金	597	純資産の部 合計	12,684
その他	74	負債及び純資産 合計	27,692
資産の部 合計	27,692		

行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用 (a)	11,075
業務費用	4,137
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,620
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,392
その他業務費用 (支払利息など)	125
移転費用	6,939
補助金等	2,864
社会保障給付等	3,282
その他	793
経常収益 (b)	421
使用料及び手数料	224
その他	197
純経常行政コスト (c = a - b)	10,654
臨時損失 (d)	89
臨時利益 (e)	28
純行政コスト (f = c + d - e)	10,715
財源 (g)	10,529
税収等	5,143
国県等補助金	5,387
本年度差額 (h = g - f)	185
その他の変動 (i)	16
本年度純資産変動額 (j = h + i)	170
前年度末純資産残高 (k)	12,854
本年度末純資産残高 (j + k)	12,684

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆1,075億円であり、行政サービスの対価として得られた経常収益は421億円でした。

これら経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆715億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆529億円が充当されました。

純行政コストと財源の差引などにより、純資産は前年度に比べ170億円減少しました。

なお、地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債455億円は、地方交付税とは異なり財源に計上されないため、純資産の減少要因となっています。

資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は 229 億円の黒字となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は 572 億円の赤字となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は 391 億円の黒字となりました。

本年度資金収支額は 48 億円の黒字となりました。また、財務活動収支が黒字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

(単位 億円)

科目	金額
業務活動収支 (a)	229
業務・臨時支出	10,588
業務収入	10,817
投資活動収支 (b)	572
投資活動支出	1,982
投資活動収入	1,410
財務活動収支 (c)	391
財務活動支出	558
財務活動収入	950
本年度資金収支額 (d = a+b+c)	48
前年度末資金残高 (e)	113
本年度末資金残高 (f = d+e)	161
本年度末歳計外現金残高 (g)	38
本年度末現金預金残高 (f+g)	199

貸借対照表の前年度比較

資産は前年度比 147 億円の増となりました。固定資産は減債基金残高の増等により同 39 億円の増、流動資産は財政調整基金残高の増等により同 108 億円の増となっています。

負債は同 317 億円の増となりました。臨時財政対策債の残高が増えたこと等により、地方債が増となったことによるものです。また、資産の増よりも負債の増が大きいことから、純資産は同 170 億円の減となりました。

(単位 億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
資産の部	27,692	27,544	147
固定資産...	26,821	26,781	39
有形固定資産	20,869	21,095	226
事業用資産	11,275	11,410	135
インフラ資産	9,463	9,539	76
物品	131	146	15
無形固定資産	20	23	3
投資その他の資産	5,931	5,663	268
流動資産...	871	763	108
現金預金	199	156	44
基金	597	553	44
その他	74	54	20
資産の部 合計	27,692	27,544	147

(単位 億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
負債の部	15,007	14,691	317
固定負債...	14,331	14,008	324
地方債	13,125	12,745	380
退職手当引当金	1,185	1,240	55
その他	21	23	1
流動負債...	676	683	7
地方債	534	523	12
その他	142	160	18
負債の部 合計	15,007	14,691	317
純資産の部	12,684	12,854	170
純資産...	12,684	12,854	170
純資産の部 合計	12,684	12,854	170
負債及び純資産 合計	27,692	27,544	147

行政コスト及び純資産変動計算書の前年度比較

経常費用は前年度比 2,608 億円の増となりました。業務費用は物件費等の増により同 291 億円の増、移転費用は補助金等の増等により同 2,317 億円の増となり、純行政コストは同 2,586 億円の増となっています。

純行政コストと財源などの差引きにより、純資産残高は同 67 億円の減となりました。

(単位 億円)

科目	令和 2 年度	令和元年度	増減額
経常費用 (a) ...	11,075	8,467	2,608
業務費用	4,137	3,846	291
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	1,620	1,618	2
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,392	2,101	291
その他業務費用 (支払利息など)	125	127	2
移転費用	6,939	4,621	2,317
補助金等	2,864	634	2,229
社会保障給付等	3,282	3,214	69
その他	793	774	19
経常収益 (b)	421	453	33
使用料及び手数料	224	233	9
その他	197	221	24
純経常行政コスト (c = a - b)	10,654	8,014	2,641
臨時損失 (d)	89	120	32
臨時利益 (e)	28	5	23
純行政コスト (f = c + d - e) ...	10,715	8,129	2,586
財源 (g)	10,529	8,011	2,518
税収等	5,143	5,119	24
国県等補助金	5,387	2,892	2,495
本年度差額 (h = g - f)	185	118	67
その他の変動 (i)	16	4	12
本年度純資産変動額 (j = h + i) ...	170	114	55
前年度末純資産残高 (k)	12,854	12,968	114
本年度末純資産残高 (j + k)	12,684	12,854	170

資金収支計算書の前年度比較

業務活動収支は、補助金等支出の増等により、前年度比 87 億円の減となりました。また、投資活動収支は、貸付金元金収入や貸付金支出の増の一方で公共施設等整備費支出の減等により、同 96 億円の増となりました。これらと財務活動収支等の合計により、現金預金残高は同 44 億円の増となりました。

(単位 億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動収支(a)...	229	315	87
業務・臨時支出	10,588	8,012	2,576
業務収入	10,817	8,327	2,490
投資活動収支(b)...	572	668	96
投資活動支出	1,982	1,768	214
投資活動収入	1,410	1,100	310
財務活動収支(c)	391	385	6
財務活動支出	558	500	58
財務活動収入	950	885	64
本年度資金収支額(d = a+b+c)	48	33	16
前年度末資金残高(e)	113	80	33
本年度末資金残高(f = d+e)	161	113	48
本年度末歳計外現金残高(g)	38	43	5
本年度末現金預金残高(f+g)	199	156	44

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,682,078	固定負債	1,433,106
有形固定資産	2,086,900	地方債	1,312,464
事業用資産	1,127,479	長期未払金	532
土地	618,663	退職手当引当金	118,499
立木竹	-	損失補償等引当金	1,611
建物	1,107,548	その他	-
建物減価償却累計額	△ 635,288	流動負債	67,639
工作物	127,189	1年内償還予定地方債	53,439
工作物減価償却累計額	△ 100,946	未払金	48
船舶	2	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,329
航空機	1,883	預り金	3,823
航空機減価償却累計額	△ 1,506	その他	-
その他	-	負債合計	1,500,745
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	9,938	固定資産等形成分	2,744,711
インフラ資産	946,293	余剰分（不足分）	△ 1,476,288
土地	469,959		
建物	28,020		
建物減価償却累計額	△ 16,651		
工作物	1,817,931		
工作物減価償却累計額	△ 1,377,851		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	24,884		
物品	41,638		
物品減価償却累計額	△ 28,509		
無形固定資産	2,029		
ソフトウェア	2,021		
その他	8		
投資その他の資産	593,148		
投資及び出資金	238,213		
有価証券	4,588		
出資金	233,625		
その他	-		
投資損失引当金	△ 15		
長期延滞債権	7,769		
長期貸付金	2,460		
基金	345,115		
減債基金	233,194		
その他	111,921		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 394		
流動資産	87,090		
現金預金	19,949		
未収金	4,928		
短期貸付金	2,930		
基金	59,703		
財政調整基金	25,891		
減債基金	33,811		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 420		
資産合計	2,769,168	負債及び純資産合計	2,769,168

行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	1,107,519		
業務費用	413,660		
人件費	161,969		
職員給与費	137,514		
賞与等引当金繰入額	10,329		
退職手当引当金繰入額	8,261		
その他	5,865		
物件費等	239,204		
物件費	127,638		
維持補修費	49,151		
減価償却費	62,416		
その他	-		
その他の業務費用	12,486		
支払利息	9,253		
徴収不能引当金繰入額	608		
その他	2,626		
移転費用	693,860		
補助金等	286,357		
社会保障給付	328,247		
他会計への繰出金	74,460		
その他	4,796		
経常収益	42,078		
使用料及び手数料	22,371		
その他	19,707		
純経常行政コスト	1,065,441		
臨時損失	8,857		
災害復旧事業費	4,050		
資産除売却損	4,688		
投資損失引当金繰入額	15		
損失補償等引当金繰入額	104		
その他	1		
臨時利益	2,814		
資産売却益	2,814		
その他	-		
純行政コスト	1,071,484		
財源	1,052,935		
税金等	514,253		
国県等補助金	538,682		
本年度差額	△ 18,549		
固定資産等の変動（内部変動）		6,787	△ 6,787
有形固定資産等の増加		52,305	△ 52,305
有形固定資産等の減少		△ 76,814	76,814
貸付金・基金等の増加		163,338	△ 163,338
貸付金・基金等の減少		△ 132,042	132,042
資産評価差額	26	26	
無償所管換等	1,373	1,373	
その他	192	192	-
本年度純資産変動額	△ 16,956	8,379	△ 25,336
前年度末純資産残高	1,285,380	2,736,331	△ 1,450,952
本年度末純資産残高	1,268,423	2,744,711	△ 1,476,288

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,054,748
業務費用支出	360,888
人件費支出	168,625
物件費等支出	177,794
支払利息支出	9,253
その他の支出	5,216
移転費用支出	693,860
補助金等支出	286,357
社会保障給付支出	328,247
他会計への繰出支出	74,460
その他の支出	4,796
業務収入	1,081,675
税込等収入	511,667
国県等補助金収入	528,258
使用料及び手数料収入	22,414
その他の収入	19,337
臨時支出	4,050
災害復旧事業費支出	4,050
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	22,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	198,199
公共施設等整備費支出	40,586
基金積立金支出	64,680
投資及び出資金支出	2,398
貸付金支出	90,536
その他の支出	-
投資活動収入	141,029
国県等補助金収入	10,425
基金取崩収入	35,428
貸付金元金回収収入	90,775
資産売却収入	4,400
その他の収入	2
投資活動収支	△ 57,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	55,817
地方債等償還支出	55,817
その他の支出	-
財務活動収入	94,959
地方債等発行収入	94,959
その他の収入	-
財務活動収支	39,142
本年度資金収支額	4,850
前年度末資金残高	11,277
本年度末資金残高	16,126
前年度末歳計外現金残高	4,308
本年度歳計外現金増減額	△ 485
本年度末歳計外現金残高	3,823
本年度末現金預金残高	19,949

令和2年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、道路、河川の敷地は、平均単価に面積を乗じた額を再調達原価としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な電話加入権は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
令和2年度決算では該当がありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和2年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

令和2年度決算では該当がありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～47年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して
いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

なお、一般会計から企業会計へ出資金のうち、実質価額が著しく低下しているものは、高速電車事業会計へ出資金があります。しかし、これらは今後も本市において継続されていく予定の事業であり、現時点で廃止する予定がないため、引当金計上していません。当該会計へ出資金は以下のとおりとなっています。

高速電車事業会計 171,580百万円

- ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末に自己都合により退職した場合に必要となる支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

令和2年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

令和2年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	-	1,039	9,350	10,389
北海道信用保証協会	-	572	17,012	17,584
計	-	1,611	26,362	27,973

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 土地区画整理会計
 - 母子父子寡婦福祉資金貸付会計
 - 基金会計
 - 公債会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 62,381百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 - 実質赤字比率 実質赤字額なし
 - 連結実質赤字比率 連結実質赤字額なし
 - 実質公債費比率 2.6%
 - 将来負担比率 43.0%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 728百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 46,051百万円
- ⑧ 建物のうち4,669百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）
 - イ 内訳
土地（事業用資産）20,647百万円
令和3年3月31日時点における現在価額を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足額なし
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 - 標準財政規模 526,342百万円
 - 元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 56,680百万円
 - 将来負担額 1,666,810百万円
 - 充当可能基金額 366,879百万円
 - 特定財源見込額 236,039万円
 - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 861,475百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,212百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		1,289,439	1,273,771
差額	前年度からの繰越金によるもの	▲ 7,480	0
	会計の範囲の相違によるもの※	368,713	368,347
	内部取引の相殺によるもの※	▲ 333,009	▲ 329,305
資金収支計算書（一般会計等）		1,317,663	1,312,813

※整理会計である公債会計の歳入歳出（365,831百万円）を含んでいます

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。

また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。

さらに、歳入歳出決算書は一般会計と特別会計との間の取引を計上しているのに対し、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。

歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響額を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 290,566百万円

一時借入金に係る利子額 なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E)
事業用資産	1,853,345	52,556	40,679	1,865,222	737,743	25,147	1,127,479
土地	619,621	5,585	6,544	618,663	-	-	618,663
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,091,518	20,258	4,228	1,107,548	635,288	23,395	472,259
工作物	126,567	1,581	959	127,189	100,946	1,376	26,242
船舶	3	-	1	2	2	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,506	377	377
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,753	25,132	28,947	9,938	-	-	9,938
インフラ資産	2,315,360	42,907	17,472	2,340,795	1,394,502	33,014	946,293
土地	456,129	15,918	2,088	469,959	-	-	469,959
建物	27,926	148	54	28,020	16,651	631	11,368
工作物	1,808,863	9,083	15	1,817,931	1,377,851	32,383	440,081
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,442	17,757	15,315	24,884	-	-	24,884
物品	41,365	4,180	3,907	41,638	28,509	3,337	13,129
合計	4,210,070	99,642	62,058	4,247,654	2,160,754	61,498	2,086,900

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	242,664	598,064	48,616	82,994	28,006	19,697	107,440	1,127,479
土地	122,586	321,695	29,134	46,803	12,961	6,588	78,896	618,663
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	114,355	259,882	18,959	26,657	14,347	10,263	27,796	472,259
工作物	2,455	12,759	81	7,503	669	2,289	486	26,242
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	377	-	377
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,268	3,727	441	2,031	29	180	262	9,938
インフラ資産	943,013	2,888	-	137	37	-	217	946,293
土地	469,222	563	-	137	37	-	-	469,959
建物	9,040	2,325	-	-	-	-	3	11,368
工作物	439,867	-	-	-	-	-	214	440,081
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,884	-	-	-	-	-	-	24,884
物品	2,151	6,090	164	2,433	85	1,805	401	13,129
合計	1,187,828	607,041	48,780	85,563	28,127	21,502	108,058	2,086,900

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	1,604	720	250	112	608	112
合計			720		112	608	112

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	413	194	219	30	10.0%	22	-	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,645	89	1,556	519	77.1%	1,199	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	18,446	16,795	1,651	1,071	23.7%	391	-	253
札幌市立大学	8,210	7,754	1,153	6,601	8,210	100.0%	6,601	-	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	804	77	727	498	26.1%	190	-	130
病院事業会計出資金	4,484	32,271	25,662	6,609	4,484	100.0%	6,609	-	-
中央卸売市場会計出資金	6,704	22,413	13,936	8,477	6,704	100.0%	8,477	-	-
高速電車事業会計出資金	171,580	321,934	359,663	△37,729	171,580	100.0%	-	-	-
水道事業会計出資金	20,491	348,149	118,586	229,563	20,491	100.0%	229,563	-	-
下水道事業会計出資金	20,089	594,404	475,174	119,230	20,089	100.0%	119,230	-	-
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	305	19	287	137	73.1%	210	-	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,251	706	1,545	81	50.0%	772	-	41
(一財)札幌市スポーツ協会	57	2,873	1,284	1,589	72	90.3%	1,434	-	65
(株)札幌ドーム	550	4,090	1,196	2,894	1,000	55.0%	1,591	-	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	2,079	1,384	695	10	25.0%	174	-	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	49,625	48,668	957	50	50.0%	479	-	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	569	185	384	30	50.0%	192	-	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	729	138	591	470	50.2%	297	-	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,379	66	1,313	50	60.0%	788	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	206	217	△11	20	75.0%	-	15	15
(株)札幌振興公社	390	13,011	10,434	2,577	477	81.8%	2,108	-	390

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(一財)札幌市環境事業公社	20	3,767	1,693	2,074	30	66.7%	1,383	-	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	2,329	447	1,882	1,500	36.0%	678	-	540
(公財)札幌市公園緑化協会	10	963	318	645	40	25.0%	161	-	10
札幌市森林組合	3	72	12	60	8	36.8%	22	-	3
(株)札幌副都心開発公社	300	26,099	13,788	12,311	870	34.5%	4,245	-	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	2,285	1,942	343	10	50.0%	171	-	5
(公財)札幌市防災協会	8	95	33	61	30	25.0%	15	-	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	331	85	246	50	50.0%	123	-	25
合計	234,716							15	13,426

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)地域社会ライフプラン協会	2	2,102	38	2,064	134	1.5%	31	-	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	5,116	27	5,089	134	1.5%	76	-	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	271,189	263,958	7,231	134	1.5%	108	-	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	16,850	6,402	10,448	8,800	0.3%	28	-	24	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	9	0	9	3	4.0%	0	-	0	3
札幌大通まちづくり(株)	0	55	13	42	9	3.3%	1	-	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	158	35	123	10	3.0%	4	-	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	40,751	16,399	24,352	8,000	2.3%	553	-	181	181
(株)北海道エアシステム	76	5,920	4,780	1,140	490	15.4%	176	-	76	76
地方公共団体金融機構	107	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.6%	2,180	-	107	107
(株)日本宝くじシステム	2	842	622	219	134	1.5%	3	-	2	2
(株)北海道曹達	2	10,108	2,373	7,734	7,734	0.0%	2	-	2	2
札幌みらい中央青果(株)	40	3,998	2,128	1,869	618	6.5%	121	-	40	40
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,000	2	999	900	22.2%	222	-	200	200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	3,756	3,427	329	100	0.5%	2	-	1	1
(公財)北海道文学館	5	131	16	115	30	16.7%	19	-	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	612	0	611	594	0.8%	5	-	5	5
(株)コンサドール	1	1,732	1,478	254	1,664	0.0%	0	1	0	30
(一財)さっぽろセキュリ-	1	59	9	50	3	16.7%	8	-	1	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	23	10	13	11	13.6%	2	-	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	648	86	562	50	20.0%	112	-	10	10
(株)北海道はまなす食品	10	633	260	373	100	10.0%	37	-	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	237	0	237	228	4.4%	10	-	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,457	150	4,307	4,120	11.3%	485	-	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	5,930	1,845	4,085	622	2.5%	101	-	15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	10,750	1.4%	160	-	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	2,746	0.2%	8	-	5	5
(株)札幌都市開発公社	123	6,060	2,435	3,625	520	23.7%	857	-	123	123
北海道信用保証協会	147	1,787,317	1,711,033	76,284	18,274	0.8%	618	-	147	147

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)北海道トラクターミナラル	50	3,365	1,895	1,470	300	16.7%	245	-	50	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	682	36	645	100	4.2%	27	-	4	40
(株)札幌リゾート開発公社	200	2,446	782	1,665	1,020	19.6%	326	-	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	909	538	371	100	33.9%	126	-	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	48,801	47,063	1,739	500	5.5%	96	-	28	28
(公財)北海道農業公社	0	68,699	57,164	11,535	254	0.1%	9	-	0	0
(株)北海道畜産公社	71	10,420	5,169	5,250	4,798	1.5%	78	-	71	71
北海道農業信用基金協会	2	474,099	444,335	29,764	20,485	0.0%	3	-	2	2
(公社)北海道農産基金協会	15	13,350	7,745	5,606	7,737	0.2%	11	-	15	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,289	1,376	5,912	5,784	0.5%	31	-	30	30
北海道地域暖房(株)	50	2,082	1,252	830	800	6.3%	52	-	50	50
(株)北海道熱供給公社	600	12,496	6,564	5,932	3,025	19.8%	1,176	-	600	600
(一財)道路管理センター	28	3,698	1,913	1,785	521	5.4%	96	-	28	28
(一財)公園財団	30	5,767	3,541	2,226	1,016	3.0%	66	-	30	30
(公財)河川財団	10	30,995	567	30,429	270	3.7%	1,126	-	10	10
(一財)河川情報センター	5	6,845	3,235	3,611	520	1.0%	35	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	2,090	487	1,603	1,116	0.9%	14	-	10	10
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	2,745	657	2,089	629	0.2%	3	-	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	728	133	596	30	1.0%	6	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,733	447	1,286	1,602	0.6%	8	-	10	10
北海道住宅供給公社	-	25,249	34,848	△9,598	30	0.0%	-	-	-	6
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	2,531	262	2,269	334	0.3%	7	-	1	1
(公財)北海道学校保健会	1	209	-	209	203	0.5%	1	-	1	1
(財)札幌市学校給食会	10	606	330	275	125	8.0%	22	-	10	10
合計	2,777							1	2,776	2,851

(単位:百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
減債基金(一般会計等分)	-	220,329	-	46,677	267,006
財政調整基金	-	-	-	25,891	25,891
奨学基金	-	2,189	-	-	2,189
小竹正剛奨学基金	-	800	-	-	800
特別奨学基金	-	642	-	-	642
霊園基金	-	2,083	-	-	2,083
災害遺児基金	-	466	-	-	466
市営住宅整備基金	-	-	-	253	253
文化芸術振興基金	-	626	-	-	626
地域福祉振興基金	-	1,200	-	-	1,200
森林保全基金	-	1,008	-	-	1,008
まちづくり推進基金	-	-	17,051	4,896	21,947
環境保全推進基金	-	370	-	-	370
スポーツ振興基金	-	2,962	-	-	2,962
地下鉄高速鉄道基金	-	-	-	955	955
リサイクル推進基金	-	713	-	-	713
市民まちづくり活動促進基金	-	-	-	364	364
オリンピック・パラリンピック基金	-	-	-	5,014	5,014
さっぽろ圏人材育成・確保基金	-	-	-	137	137
新型コロナウイルス感染症対策支援基金	-	-	-	336	336
土地開発基金	-	-	31,148	35,301	66,449
(備荒資金)	-	-	-	3,406	3,406
合計	-	233,389	48,200	123,230	404,818

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	2,700	-	2,700
病院事業会計貸付金	-	-	2,700	-	2,700
第三セクター等	374	-	32	-	405
(株)コンサードレ事業費貸付金	240	-	30	-	270
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	5	-	2	-	6
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	129	-	-	-	129
その他の貸付金	2,087	-	199	-	2,286
アイヌ住宅建築費貸付金	49	-	11	-	60
応急救護資金貸付金	221	-	-	-	221
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	222	-	-	-	222
災害援護資金貸付金	1	-	-	-	1
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
寡婦福祉資金貸付金	32	-	9	-	41
母子福祉資金貸付金	639	-	126	-	766
父子福祉資金貸付金	7	-	0	-	7
地域総合整備資金貸付金	769	-	48	-	817
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	17	-	5	-	22
合計	2,460	-	2,930	-	5,391

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	310	9
母子福祉資金貸付金	423	0
その他	41	2
小計	774	12
【未収金】		
税等未収金	1,680	168
市税	1,680	168
その他の未収金	5,315	214
諸収入(貸付金を除く)	4,989	196
その他	326	18
小計	6,994	383
合計	7,769	394

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
アイヌ住宅建築費貸付金	7	0
母子福祉資金貸付金	24	0
その他	1	0
小計	33	0
【未収金】		
税等未収金	3,951	396
市税	3,951	396
その他の未収金	944	24
諸収入(貸付金を除く)	875	18
その他	69	6
小計	4,895	420
合計	4,928	420

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち		その他
		地方債残高	償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】	687,262	26,993	18,972	3,331	11,073	35,143	618,226	103,825	517	-	
一般公共事業	146,536	5,993	1,790	-	1,678	13,109	129,959	11,596	-	-	
公営住宅建設	41,373	1,926	1,216	114	-	3,165	36,878	8,005	-	-	
災害復旧	7,271	660	7,060	-	-	-	211	211	-	-	
教育・福祉施設	105,380	5,653	2,992	-	3,545	6,850	91,993	11,936	-	-	
一般単独事業	345,852	11,086	476	343	5,849	9,697	328,970	59,437	-	517	
その他	40,849	1,676	5,437	2,874	-	2,322	30,216	12,640	-	-	
【特別分】	678,642	26,446	-	-	14,988	62,169	599,303	209,251	-	2,183	
臨時財政対策債	649,747	24,650	-	-	14,988	62,169	571,858	197,271	-	733	
減税補てん債	16,844	1,740	-	-	-	-	16,844	6,439	-	-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	12,051	56	-	-	-	-	10,602	5,542	-	1,449	
合計	1,365,904	53,439	18,972	3,331	26,061	97,311	1,217,529	313,076	-	2,700	

(単位:百万円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考)加重平均利率
	1,365,904	1,156,820	76,118	131,476	809	234	191	255	0.655%						
1,365,904	1,156,820	76,118	131,476	809	234	191	255	0.655%							

(単位:百万円)

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1,365,904	53,439	53,438	59,261	67,952	59,962	375,247	304,361	222,584	169,659								
1,365,904	53,439	53,438	59,261	67,952	59,962	375,247	304,361	222,584	169,659									

(単位:百万円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

(単位:千円)

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	623	608	415	1	814
投資損失引当金	-	15	-	-	15
損失補償等引当金	1,507	104	-	-	1,611
退職手当引当金	124,020	8,261	13,782	-	118,499
賞与等引当金	11,464	10,329	11,464	-	10,329
合計	137,613	19,316	25,660	1	131,268

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園整備補助金	認定こども園(幼保連携型認定こども園整備)	3,065	認定こども園整備に対する補助
	北海道新幹線建設負担金	北海道	1,233	北海道新幹線建設に係る負担金
	私立保育所整備等補助金	私立保育所(保育所整備)	1,170	私立保育所整備に対する補助
	北3東11周辺地区再開発事業費補助金	北3東11周辺地区市街地再開発組合	1,141	北3東11周辺地区再開発事業に対する補助
	北8西1地区再開発事業費補助金	札幌駅北口8・1地区市街地再開発組合	972	北8西1地区再開発事業に対する補助
	北4東6周辺地区再開発事業費補助金	北4東6周辺地区市街地再開発組合	700	北4東6周辺地区再開発事業に対する補助
	国直轄事業負担金	国	683	国直轄事業に係る負担金
	その他		3,753	
	計		12,717	
	特別定額給付金	基準日において、本市の住民基本台帳に記録されている方	195,680	特別定額給付金
	後期高齢者療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	24,085	北海道後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	3,222	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
	すすきの地区感染防止対策協力支援負担金	(株)JTB法人事業本部北海道事業部	4,804	すすきの地区を対象とした営業時間短縮等の要請に伴う協力支援金
	私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,214	私立保育所運営等に対する補助
ひとりで親世帯臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し収入が減少したひとり親世帯等 ほか	3,061	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けているひとり親世帯の支援	
障がい者交通費助成負担金	-	2,501	障がい者交通費助成に係る負担金	
院内感染防止対策補助金	市内医療機関	2,384	救急等の院内感染防止対策に係る補助	
札幌市内宿泊促進キャンペーン業務負担金	(株)JTB法人事業本部北海道事業部 ほか	2,040	新型コロナウイルス感染症により特に大きな打撃を受けた観光産業の支援	
経営持続化臨時特別支援金	市内事業者	1,779	休業要請や営業時間の短縮等に御協力いただいた事業者や売上げが激減した事業者に対する支援金	
休業協力・感染リスク低減支援金	市内事業者	1,653	休業要請や営業時間の短縮等に御協力いただいた事業者に対する支援金	
札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,506	札幌市立大学に対する運営費交付金	
その他		27,711		
計		273,639		
合計		286,357		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		338,024
		地方譲与税		5,365
		利子割交付金		222
		配当割交付金		537
		株式等譲渡所得割交付金		653
		分離課税所得割交付金		330
		法人事業税交付金		2,872
		地方消費税交付金		45,617
		ゴルフ場利用税交付金		78
		軽油引取税交付金		7,253
		自動車税環境性能割交付金		399
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		54
		地方特例交付金		2,203
		地方交付税		106,689
		交通安全対策特別交付金		683
		分担金及び負担金		2,022
		寄附金		1,163
		繰入金		89
			小計	514,253
	一般会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
道支出金				1,319
経常的補助金			国庫支出金	459,748
			道支出金	59,839
		小計	538,652	
		合計	1,052,905	
特別会計	税収等		200	
	国県等補助金		30	
単純合計	税収等		514,453	
	国県等補助金		538,682	
相殺消去	税収等		△ 200	
	国県等補助金		-	
一般会計等	税収等		514,253	
	国県等補助金		538,682	
	合計		1,052,935	

(2) 財源情報の明細 (単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	1,071,484	519,599	45,514	542,162	△ 35,792
有形固定資産等の増加	52,305	19,065	49,445	△ 27,924	11,720
貸付金・基金等の増加	163,338	18	-	15	163,305
その他	192	-	-	-	192
合計	1,287,319	538,682	94,959	514,253	139,425

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	16,126
合計	16,126

3 . 全体財務書類

(1) 財務書類の概要

貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が3兆7,482億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が1,505億円となっています。

負債については、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が2兆2,682億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が1,502億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆4,803億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		一般会計等との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	27,692	100.0	38,987	100.0	11,295	1.4
固定資産	26,821	96.9	37,482	96.1	10,661	1.4
有形固定資産	20,869	75.4	33,134	85.0	12,265	1.6
無形固定資産	20	0.1	226	0.6	206	11.1
投資その他の資産	5,931	21.4	4,122	10.6	1,810	0.7
流動資産	871	3.1	1,505	3.9	634	1.7
負債	15,007	54.2	24,184	62.0	9,177	1.6
固定負債	14,331	51.8	22,682	58.2	8,351	1.6
流動負債	676	2.4	1,502	3.9	826	2.2
純資産	12,684	45.8	14,803	38.0	2,118	1.2

一般会計等財務書類との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産については1.4倍、負債については1.6倍と、規模が大きくなっています。

行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆5,332億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は1,514億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆3,886億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆3,853億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ53億円減少しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
経常費用	11,075	15,332	4,256	1.4
人件費	1,620	1,906	287	1.2
物件費等	2,392	3,516	1,124	1.5
その他業務費用	125	253	128	2.0
移転費用	6,939	9,656	2,718	1.4
経常収益	421	1,514	1,093	3.6
純経常行政コスト	10,654	13,818	3,163	1.3
純行政コスト	10,715	13,886	3,171	1.3
財源	10,529	13,853	3,324	1.3
税収等	5,143	6,415	1,272	1.2
国県等補助金	5,387	7,438	2,052	1.4
本年度差額	185	33	152	0.2
その他の変動	16	20	36	1.2
本年度純資産変動額	170	53	117	0.3
前年度末純資産残高	12,854	14,856	2,002	1.2
本年度末純資産残高	12,684	14,803	2,118	1.2

一般会計等との比較では、経常費用は4,256億円増の1.4倍、経常収益は1,093億円増の3.6倍、純行政コストは3,171億円増の1.3倍となっています。経常費用のうち移転費用が2,718億円増の1.4倍となっていますが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業において、移転費用が大半を占めるためです。

また、経常収益が1,093億円増の3.6倍となっていますが、これは国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計における、保険料や水道料金などの経常収益によるものです。

資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は 865 億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は 1,119 億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は 240 億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
業務活動収支 (a)	229	865	636	3.8
業務・臨時支出	10,588	14,307	3,719	1.4
業務・臨時収入	10,817	15,171	4,354	1.4
投資活動収支 (b)	572	1,119	547	2.0
投資活動支出	1,982	2,764	782	1.4
投資活動収入	1,410	1,645	234	1.2
財務活動収支 (c)	391	240	151	0.6
財務活動支出	558	1,521	962	2.7
財務活動収入	950	1,761	811	1.9
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	48	14	63	0.3
前年度末資金残高 (e)	113	586	473	5.2
本年度末資金残高 (f=d+e)	161	572	411	3.5
本年度末歳計外現金残高 (g)	38	38	0	1.0
本年度末現金預金残高 (f+g)	199	610	411	3.1

一般会計等財務書類との比較では、業務活動収支が 636 億円の増、投資活動収支は 547 億円の減、財務活動収支は 151 億円の減で本年度資金収支額は 63 億円の減となっています。

全体財務書類の前年度比較

貸借対照表

単位：億円

	令和2年度	令和元年度	増減額
資産	38,987	38,888	99
固定資産	37,482	37,444	37
有形固定資産	33,134	33,423	290
無形固定資産	226	238	12
投資その他の資産	4,122	3,783	339
流動資産	1,505	1,443	62
負債	24,184	24,032	152
固定負債	22,682	22,519	163
流動負債	1,502	1,513	11
純資産	14,803	14,856	53

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	令和2年度	令和元年度	増減額
経常費用	15,332	12,478	2,853
人件費	1,906	1,905	1
物件費等	3,516	3,055	460
その他業務費用	253	454	201
移転費用	9,656	7,064	2,592
経常収益	1,514	2,163	649
純経常行政コスト	13,818	10,316	3,502
純行政コスト	13,886	10,428	3,458
財源	13,853	10,504	3,349
税収等	6,415	5,884	530
国県等補助金	7,438	4,620	2,818
本年度差額	33	77	110
その他の変動	20	83	102
本年度純資産変動額	53	159	212
前年度末純資産残高	14,856	14,696	159
本年度末純資産残高	14,803	14,856	53

資金収支計算書

単位：億円

	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動収支 (a)	865	938	73
業務・臨時支出	14,307	11,456	2,851
業務・臨時収入	15,171	12,393	2,778
投資活動収支 (b)	1,119	998	121
投資活動支出	2,764	2,238	526
投資活動収入	1,645	1,240	405
財務活動収支 (c)	240	75	165
財務活動支出	1,521	1,256	265
財務活動収入	1,761	1,331	430
本年度資金収支額 (d=a+b+c)	14	15	29
前年度末資金残高 (e)	586	571	15
本年度末資金残高 (f=d+e)	572	586	14
本年度末歳計外現金残高 (g)	38	43	5
本年度末現金預金残高 (f+g)	610	629	19

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

【全体財務書類】

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,748,175	固定負債	2,268,213
有形固定資産	3,313,380	地方債	1,822,872
事業用資産	1,454,388	長期未払金	532
土地	648,147	退職手当引当金	136,448
立木竹	-	損失補償等引当金	1,611
建物	1,224,416	その他	306,749
建物減価償却累計額	716,481	流動負債	150,213
工作物	766,463	1年内償還予定地方債	103,289
工作物減価償却累計額	481,621	未払金	28,112
船舶	2	未払費用	362
船舶減価償却累計額	2	前受金	572
浮標等	-	前受収益	258
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,345
航空機	1,883	預り金	5,080
航空機減価償却累計額	1,506	その他	195
その他	54	負債合計	2,418,426
その他減価償却累計額	34	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,067	固定資産等形成分	4,034,776
インフラ資産	1,723,460	余剰分(不足分)	2,554,522
土地	496,530	他団体出資等分	
建物	147,662		
建物減価償却累計額	89,186		
工作物	3,183,987		
工作物減価償却累計額	2,086,005		
その他	577		
その他減価償却累計額	299		
建物仮勘定	70,194		
物品	489,648		
物品減価償却累計額	354,117		
無形固定資産	22,615		
ソフトウェア	2,032		
その他	20,584		
投資その他の資産	412,180		
投資及び出資金	24,774		
有価証券	4,676		
出資金	20,098		
その他	-		
投資損失引当金	15		
長期延滞債権	11,059		
長期貸付金	2,460		
基金	365,428		
減債基金	233,406		
その他	132,022		
その他	9,943		
徴収不能引当金	1,470		
流動資産	150,505		
現金預金	61,013		
未収金	26,557		
短期貸付金	230		
基金	59,703		
財政調整基金	25,891		
減債基金	33,811		
棚卸資産	3,172		
その他	398		
徴収不能引当金	569		
資産合計	3,898,680	純資産合計	1,480,254
		負債及び純資産合計	3,898,680

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	1,533,151		
業務費用	567,512		
人件費	190,645		
職員給与費	161,813		
賞与等引当金繰入額	12,345		
退職手当引当金繰入額	9,836		
その他	6,650		
物件費等	351,561		
物件費	170,378		
維持補修費	62,025		
減価償却費	119,158		
その他	-		
その他の業務費用	25,306		
支払利息	17,416		
徴収不能引当金繰入額	2,094		
その他	5,796		
移転費用	965,639		
補助金等	287,590		
社会保障給付	673,245		
他会計への繰出金	-		
その他	4,803		
経常収益	151,385		
使用料及び手数料	124,508		
その他	26,877		
純経常行政コスト	1,381,766		
臨時損失	11,387		
災害復旧事業費	4,050		
資産除売却損	6,344		
投資損失引当金繰入額	15		
損失補償等引当金繰入額	104		
その他	874		
臨時利益	4,551		
資産売却益	3,047		
その他	1,504		
純行政コスト	1,388,602		
財源	1,385,300		
税収等	641,463		
国県等補助金	743,837		
本年度差額	3,302		
固定資産等の変動（内部変動）		9,108	9,108
有形固定資産等の増加		131,993	131,993
有形固定資産等の減少		163,698	163,698
貸付金・基金等の増加		316,091	316,091
貸付金・基金等の減少		275,278	275,278
資産評価差額	26	26	
無償所管換等	4,647	4,647	
その他	6,672	3,109	3,563
本年度純資産変動額	5,301	10,672	15,973
前年度末純資産残高	1,485,555	4,024,104	2,538,549
本年度末純資産残高	1,480,254	4,034,776	2,554,522

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,425,739
業務費用支出	458,167
人件費支出	196,543
物件費等支出	235,774
支払利息支出	17,472
その他の支出	8,378
移転費用支出	967,572
補助金等支出	289,523
社会保障給付支出	673,245
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,803
業務収入	1,515,745
税込等収入	640,558
国県等補助金収入	724,602
使用料及び手数料収入	123,411
その他の収入	27,174
臨時支出	4,924
災害復旧事業費支出	4,050
その他の支出	874
臨時収入	1,375
業務活動収支	86,457
【投資活動収支】	
投資活動支出	276,389
公共施設等整備費支出	90,664
基金積立金支出	79,591
投資及び出資金支出	2,698
貸付金支出	103,436
その他の支出	-
投資活動収入	164,471
国県等補助金収入	15,039
基金取崩収入	40,534
貸付金元金回収収入	104,175
資産売却収入	4,634
その他の収入	90
投資活動収支	△ 111,918
【財務活動収支】	
財務活動支出	152,052
地方債等償還支出	151,950
その他の支出	102
財務活動収入	176,100
地方債等発行収入	176,100
その他の収入	-
財務活動収支	24,048
本年度資金収支額	△ 1,413
前年度末資金残高	58,602
本年度末資金残高	57,190
前年度末歳計外現金残高	4,311
本年度歳計外現金増減額	△ 487
本年度末歳計外現金残高	3,824
本年度末現金預金残高	61,013

令和2年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な電話加入権は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法）
また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。
イ 市場価格のないもの……………取得原価
出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和2年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕入原価法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～47年
ただし、一部の資産については定率法によっています。
無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。）
リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。
ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

令和2年度では該当ありません。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
令和2年度決算では該当がありません。
- (2) 表示方法の変更
令和2年度決算では該当がありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
令和2年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
令和2年度決算では該当がありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
令和2年度決算では該当がありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
令和2年度決算では該当がありません。
- (4) 重大な災害等の発生
令和2年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	-	1,039	9,350	10,389
北海道信用保証協会	-	572	17,012	17,584
計	-	1,611	26,362	27,973

- (2) 係争中の訴訟等
令和2年度決算では該当がありません。

5 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	-
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	-
軌道整備事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 20,647 百万円

土地 20,647 百万円

令和3年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,637,081	63,850	46,899	2,654,032	1,199,644	37,862	1,454,388
土地	649,105	5,585	6,544	648,147	-	-	648,147
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,207,232	21,538	4,354	1,224,416	716,481	25,753	507,935
工作物	761,021	8,993	3,551	766,463	481,621	11,728	284,842
船舶	3	-	1	2	2	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,506	377	377
その他	54	-	-	54	34	5	20
建設仮勘定	17,783	27,734	32,449	13,067	-	-	13,067
インフラ資産	3,845,529	95,278	41,857	3,898,951	2,175,490	61,133	1,723,460
土地	482,826	15,925	2,222	496,530	-	-	496,530
建物	147,501	863	702	147,662	89,186	3,218	58,476
工作物	3,139,132	47,904	3,049	3,183,987	2,086,005	57,844	1,097,982
その他	528	50	-	577	299	71	278
建設仮勘定	75,542	30,537	35,885	70,194	-	-	70,194
物品	487,179	14,764	12,295	489,648	354,117	16,770	135,531
合計	6,969,789	173,892	101,051	7,042,631	3,729,251	115,766	3,313,380

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	528,662	598,064	69,160	82,994	48,372	19,697	107,440	1,454,388
土地	136,337	321,695	39,069	46,803	18,760	6,588	78,896	648,147
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	125,094	259,882	29,491	26,657	28,751	10,263	27,796	507,935
工作物	260,902	12,759	101	7,503	802	2,289	486	284,842
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	377	-	377
その他	-	-	-	-	20	-	-	20
建設仮勘定	6,330	3,727	499	2,031	39	180	262	13,067
インフラ資産	1,210,747	2,888	-	509,571	37	-	217	1,723,460
土地	481,252	563	-	14,678	37	-	-	496,530
建物	18,928	2,325	-	37,220	-	-	3	58,476
工作物	655,829	-	-	441,939	-	-	214	1,097,982
その他	278	-	-	-	-	-	-	278
建設仮勘定	54,459	-	-	15,735	-	-	-	70,194
物品	50,412	6,090	3,479	72,642	702	1,805	401	135,531
合計	1,789,820	607,041	72,640	665,207	49,111	21,502	108,058	3,313,380

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	1,604	720	250	112	608	112
(株)札幌振興公社	3,504	25,000	88	25,000	88	-	-
合計			808		200	608	112

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	413	194	219	30	10.0%	22	-	3
(公財)札幌国際プラザ	400	1,645	89	1,556	519	77.1%	1,199	-	400
札幌総合情報センター(株)	253	18,446	16,795	1,651	1,071	23.7%	391	-	253
札幌市立大学	8,210	7,754	1,153	6,601	8,210	100.0%	6,601	-	8,210
札幌丘珠空港ビル(株)	130	804	77	727	498	26.1%	190	-	130
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	305	19	287	137	73.1%	210	-	100
(公財)札幌市芸術文化財団	41	2,251	706	1,545	81	50.0%	772	-	41
(一財)札幌市スポーツ協会	57	2,873	1,284	1,589	72	79.2%	1,258	-	65
(株)札幌ドーム	550	4,090	1,196	2,894	1,000	55.0%	1,591	-	550
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	3	2,079	1,384	695	10	25.0%	174	-	3
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	49,625	48,668	957	50	50.0%	479	-	25
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	569	185	384	30	50.0%	192	-	15
(株)札幌花き地方卸売市場	236	729	138	591	470	50.2%	297	-	236
(一財)札幌産業流通振興協会	30	1,379	66	1,313	50	60.0%	788	-	2,080
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	15	206	217	11	20	75.0%	-	15	15
(株)札幌振興公社	390	13,011	10,434	2,577	477	81.8%	2,108	-	390
(一財)札幌市環境事業公社	20	3,767	1,693	2,074	30	66.7%	1,363	-	20
(株)札幌エネルギー供給公社	540	2,329	447	1,882	1,500	36.0%	678	-	540
(公財)札幌市公園緑化協会	10	963	318	645	40	25.0%	161	-	10
札幌市森林組合	3	72	12	60	8	36.8%	22	-	3

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株)札幌副都心開発公社	300	26,099	13,788	12,311	870	34.5%	4,245	-	300
(一財)札幌市住宅管理公社	5	2,285	1,942	343	10	50.0%	171	-	5
(公財)札幌市防災協会	8	95	33	61	30	25.0%	15	-	8
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	331	85	246	50	50.0%	123	-	25
札幌市水道サービス協会	5	1,082	189	893	10	50.0%	447	-	-
石狩西部広域水道企業団	9,695	51,717	30,660	21,057	18,309	53.0%	11,150	-	-
札幌市下水道資源公社	10	880	612	268	10	100.0%	268	-	-
(一財)札幌交通事業振興公社	15	1,797	1,294	503	15	100.0%	503	-	-
合計	21,093							15	13,426

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)地域社会ライブラリ協会	2	2,102	38	2,064	134	1.5%	31	-	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	5,116	27	5,089	134	1.5%	76	-	2	2
地方公共団体情報システム機構 (株)ジェイコム札幌	24	271,189	263,958	7,231	134	1.5%	108	-	2	2
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	9	0	9	3	4.0%	0	-	0	3
札幌大通まちづくり(株)	0	55	13	42	9	3.3%	1	-	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	158	35	123	10	3.0%	4	-	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	40,751	16,399	24,352	8,000	2.3%	552	-	181	181
(株)北海道エアシステム	76	5,920	4,780	1,140	490	15.4%	176	-	76	76
地方公共団体金融機構	203	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	1.2%	4,165	-	203	107
(株)日本宝くじシステム	2	842	622	219	134	1.5%	3	-	2	2
(株)北海道曹達	2	10,108	2,373	7,734	7,734	0.0%	2	-	2	2
札幌みらい中央青果(株)	40	3,998	2,128	1,869	618	6.5%	121	-	40	40
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,000	2	999	900	22.2%	222	-	200	200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	3,756	3,427	329	100	0.5%	2	-	1	1
(公財)北海道文学館	5	131	16	115	30	16.7%	19	-	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	612	0	611	594	0.8%	5	-	5	5
(株)コンサドール	1	1,732	1,478	254	1,664	0.0%	0	1	0	30
(一財)さっぽろジュリー	1	59	9	50	3	16.7%	8	-	1	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	23	10	13	11	13.6%	2	-	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	648	86	562	50	20.0%	112	-	10	10
(株)北海道はまなす食品	10	633	260	373	100	10.0%	37	-	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	237	0	237	228	4.4%	10	-	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,457	150	4,307	4,120	11.3%	485	-	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	5,930	1,845	4,085	622	2.5%	101	-	15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	10,750	1.4%	159	-	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	2,746	0.2%	8	-	5	5

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)札幌都市開発公社	123	6,060	2,435	3,625	520	23.7%	857	-	123	123
北海道信用保証協会	147	1,787,317	1,711,033	76,284	18,274	0.8%	615	-	147	147
(株)北海道トラクターミナル	50	3,365	1,895	1,470	300	16.7%	245	-	50	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	682	36	645	100	4.2%	27	-	4	40
(株)札幌リゾート開発公社	200	2,446	782	1,665	1,020	19.6%	326	-	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	909	538	371	100	33.9%	126	-	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	48,801	47,063	1,739	500	5.5%	96	-	28	28
(公財)北海道農業公社	0	68,699	57,164	11,535	254	0.1%	9	-	0	0
(株)北海道畜産公社	71	10,420	5,169	5,250	4,798	1.5%	78	-	71	71
北海道農業信用基金協会	2	474,099	444,335	29,764	20,485	0.0%	3	-	2	2
(公社)北海道農産基金協会	15	13,350	7,745	5,606	7,737	0.2%	11	-	15	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,289	1,376	5,912	5,784	0.5%	31	-	30	30
北海道地域暖房(株)	50	2,082	1,252	830	800	6.3%	52	-	50	50
(株)北海道熱供給公社	600	12,496	6,564	5,932	3,025	19.8%	1,176	-	600	600
(一財)道路管理センター	28	3,698	1,913	1,785	521	5.4%	96	-	28	28
(一財)公園財団	30	5,767	3,541	2,226	1,016	3.0%	66	-	30	30
(公財)河川財団	10	30,995	567	30,429	270	3.7%	1,127	-	10	10
(一財)河川情報センター	5	6,845	3,235	3,611	520	1.0%	35	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	2,090	487	1,603	1,116	0.9%	14	-	10	10
(一財)砂防フロントエリア整備推進機構	1	2,745	657	2,089	629	0.2%	3	-	1	1
(一財)石狩川振興財団	0	728	133	596	30	1.0%	6	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,733	447	1,286	1,602	0.6%	8	-	10	10
北海道住宅供給公社	-	25,249	34,848	9,598	30	0.0%	-	-	-	6
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	2,531	262	2,269	334	0.3%	7	-	1	1
(公財)北海道学校保健会	1	209	-	209	203	0.5%	1	-	1	1
(財)札幌市学校給食会	10	606	330	275	125	8.0%	22	-	10	10
合計	2,873							1	2,872	2,851

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)
減債基金	212	220,329	-	46,677	267,218
財政調整基金	-	-	-	25,891	25,891
その他	20,101	13,060	48,200	50,661	132,022
合計	20,313	233,389	48,200	123,230	425,131

貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等	374	-	32	-	405
(株)コンサドール事業費貸付金	240	-	30	-	270
(一財)さっぽろシュリー運営費貸付金	5	-	2	-	6
(一財)札幌勤労者職業福祉センター事業費貸付金	129	-	-	-	129
その他の貸付金	2,087	-	199	-	2,286
アイヌ住宅建築費貸付金	49	-	11	-	60
応急救護資金貸付金	221	-	-	-	221
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	222	-	-	-	222
災害援護資金貸付金	1	-	-	-	1
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
寡婦福祉資金貸付金	32	-	9	-	41
母子福祉資金貸付金	639	-	126	-	766
父子福祉資金貸付金	7	-	0	-	7
地域総合整備資金貸付金	769	-	48	-	817
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	17	-	5	-	22
合計	2,460	-	230	-	2,691

長期延滞債権の明細

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調停分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
アイヌ住宅建築費貸付金	310	9
母子福祉資金貸付金	423	0
その他	41	2
小計	774	12
[未収金]		
税等未収金	1,680	168
市税	1,680	168
その他の未収金	5,315	214
諸収入(貸付金を除く)	4,989	196
その他	326	18
小計	6,994	383
一般会計等 合計	7,769	394
国民健康保険事業	2,289	746
駐車場事業	-	-
介護保険事業	897	202
後期高齢者医療	100	39
中央卸売市場市場	-	-
病院事業	-	84
軌道事業	-	-
高速電車事業	-	-
水道事業	5	5
公共下水道事業	0	0
小計	3,291	1,075
全体会計 合計	11,059	1,470

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	未収金(現年調停分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
アイヌ住宅建築費貸付金	7	0
母子福祉資金貸付金	24	0
その他	1	0
小計	33	0
[未収金]		
税等未収金	3,951	396
市税	3,951	396
その他の未収金	944	24
諸収入(貸付金を除く)	875	18
その他	69	6
小計	4,895	420
一般会計等 合計	4,928	420
国民健康保険事業	1,789	1
駐車場事業	-	-
介護保険事業	268	5
後期高齢者医療	127	-
中央卸売市場市場	85	-
病院事業	6,069	13
軌道事業	404	-
高速電車事業	3,460	-
水道事業	4,016	34
公共下水道事業	5,412	96
小計	21,630	149
全体会計 合計	26,557	569

(2) 負債項目の明細
 地方債(借入先別)の明細 (単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち51年内 償還予定	償還予定						共同発行債	住民公募債	
[通常分]	1,237,654	76,554	196,233	202,298	169,895	34,320	634,391	109,636	9,304	3,217
一般公共事業	433,636	34,180	99,829	119,985	78,935	3,878	131,009	11,596	-	-
公営住宅建設	41,373	1,926	1,216	114	3,165	-	36,878	8,005	-	-
災害復旧	7,271	660	7,060	-	-	-	211	211	-	-
教育・福祉施設	105,380	5,653	2,992	-	6,850	3,545	91,993	11,936	-	-
一般単独事業	366,158	14,996	12,710	4,594	13,518	5,849	328,970	59,437	-	517
その他	283,836	19,140	72,425	77,605	67,428	21,047	45,331	18,451	9,304	2,700
[特別分]	688,507	26,735	465	-	71,569	14,988	599,303	209,251	-	2,183
臨時財政対策債	649,747	24,650	-	-	62,169	14,988	571,858	197,271	-	733
減税補てん債	16,844	1,740	-	-	-	-	16,844	6,439	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	21,916	344	465	-	9,400	-	10,602	5,542	-	1,449
合計	1,926,161	103,289	196,698	202,298	241,464	49,307	1,233,694	318,887	9,304	5,400

地方債(利率別)の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,926,161	1,462,576	170,128	250,400	7,850	9,139	7,455	18,614	6.22%

地方債(返済期間別)の明細 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,926,161	103,289	98,115	102,874	116,259	105,862	537,433	388,132	281,067	193,130

特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位:百万円)

引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,673	2,099	1,732	1	2,039
投資損失引当金	-	15	-	-	15
損失補償等引当金	1,507	104	-	-	1,611
退職手当引当金	142,403	9,761	15,636	79	136,448
賞与等引当金	13,444	12,345	13,444	-	12,345
合計	159,026	24,324	30,812	80	152,458

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園整備補助金	認定こども園(幼保連携型認定こども園整備)	3,065	認定こども園整備に対する補助
	北海道新幹線建設負担金	北海道	1,233	北海道新幹線建設に係る負担金
	私立保育所整備等補助金	私立保育所(保育所整備)	1,170	私立保育所整備に対する補助
	北3東11周辺地区再開発事業費補助金	北3東11周辺地区市街地再開発組合	1,141	北3東11周辺地区再開発事業に対する補助
	北8西1地区再開発事業費補助金	札幌駅北口8-1地区市街地再開発組合	972	北8西1地区再開発事業に対する補助
	北4東6周辺地区再開発事業費補助金	北4東6周辺地区市街地再開発組合	700	北4東6周辺地区再開発事業に対する補助
	国直轄事業負担金	国	683	国直轄事業に係る負担金
	その他		3,753	
	計		12,717	
	特別定額給付金	基準日において、本市の住民基本台帳に記録されている方	195,680	特別定額給付金
	後期高齢者療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	24,085	北海道後期高齢者医療広域連合に対する負担金
	敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	3,222	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
	すすきの地区感染防止対策協力支援負担金	(株)JTB法人事業本部北海道事業部	4,804	すすきの地区を対象とした営業時間短縮等の要請に伴う協力支援金
	私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,214	私立保育所運営等に対する補助
	ひとり親世帯臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し収入が減少したひとり親世帯等 ほか	3,061	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けているひとり親世帯の支援
	障がい者交通費助成負担金	-	2,501	障がい者交通費助成に係る負担金
	院内感染防止対策補助金	市内医療機関	2,384	救急等の院内感染防止対策に係る補助
その他の補助金等	札幌市内宿泊促進キャンペーン業務負担金	(株)JTB法人事業本部北海道事業部 ほか	2,040	新型コロナウイルス感染症により特に大きな打撃を受けた観光産業の支援
	経営持続化臨時特別支援金	市内事業者	1,779	休業要請や営業時間の短縮等に御協力いただいた事業者や売上げが激減した事業者に対する支援金
	休業協力・感染リスク低減支援金	市内事業者	1,653	休業要請や営業時間の短縮等に御協力いただいた事業者に対する支援金
	札幌市立大学運営費交付金	札幌市立大学	1,506	札幌市立大学に対する運営費交付金
	介護・介護予防サービス費		4	
	その他		28,945	
	計		274,877	
	合計		287,590	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	338,024	
		地方譲与税	5,365	
		利子割交付金	222	
		配当割交付金	537	
		株式等譲渡所得割交付金	653	
		分離課税所得割交付金	330	
		法人事業税交付金	2,872	
		地方消費税交付金	45,617	
		ゴルフ場利用税交付金	78	
		軽油引取税交付金	7,253	
		自動車税環境性能割交付金	399	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	54	
		地方特例交付金	2,203	
		地方交付税	106,689	
		交通安全対策特別交付金	683	
		分担金及び負担金	2,022	
		寄附金	1,163	
		繰入金	89	
		小計	514,253	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	17,746
			道支出金	1,319
		経常的補助金	国庫支出金	459,748
			道支出金	59,839
	小計	538,652		
	合計	1,052,905		
特別会計	税収等		200	
	国県等補助金		30	
一般会計等 単純合計	税収等		514,453	
	国県等補助金		538,682	
相殺消去	税収等		200	
	国県等補助金		0	
一般会計等	税収等		514,253	
	国県等補助金		538,682	
		一般会計等 合計	1,052,935	
公営事業会計 公営企業会計	税収等		204,750	
	国県等補助金		205,154	
全体会計 単純合計	税収等		719,003	
	国県等補助金		743,837	
相殺消去	税収等		77,540	
	国県等補助金		0	
全体会計	税収等		641,463	
	国県等補助金		743,837	
		全体会計 合計	1,385,300	

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,388,602	719,946	98,492	668,294	98,131
有形固定資産等の増加	131,993	23,832	77,608	25,698	56,251
貸付金・基金等の増加	316,091	18	0	15	316,058
その他	6,672	0	0	0	6,672
合計	1,830,014	743,797	176,100	642,610	267,506

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	61,013
合計	61,013

4 . 連結財務書類

(1) 財務書類の概要

連結対象団体

連結財務書類は、全体財務書類に下記の団体を統合したものです。

- ・ 一部事務組合・広域連合
- ・ 地方独立行政法人
- ・ 第三セクター

第三セクターについては、下記の団体を連結対象としています。

- ・ 札幌市からの出資比率が 50%超の団体
- ・ 札幌市からの出資比率が 50%以下の団体で、職員の派遣や支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体

貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が 3 兆 8,213 億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が 1,910 億円となっています。

負債については、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が 2 兆 3,222 億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が 1,650 億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は 1 兆 5,252 億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		連結		一般会計等との比較		全体との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	27,692	100.0	38,987	100.0	40,124	100.0	12,432	1.4	1,137	1.0
固定資産	26,821	96.9	37,482	96.1	38,213	95.2	11,393	1.4	732	1.0
有形固定資産	20,869	75.4	33,134	85.0	33,588	83.7	12,719	1.6	455	1.0
無形固定資産	20	0.1	226	0.6	335	0.8	314	16.5	108	1.5
投資その他の資産	5,931	21.4	4,122	10.6	4,290	10.7	1,641	0.7	169	1.0
流動資産	871	3.1	1,505	3.9	1,910	4.8	1,039	2.2	405	1.3
負債	15,007	54.2	24,184	62.0	24,871	62.0	9,864	1.7	687	1.0
固定負債	14,331	51.8	22,682	58.2	23,222	57.9	8,891	1.6	540	1.0
流動負債	676	2.4	1,502	3.9	1,650	4.1	973	2.4	147	1.1
純資産	12,684	45.8	14,803	38.0	15,252	38.0	2,568	1.2	450	1.0

全体財務書類との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。

このため、関係団体の財務状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆7,866億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は1,682億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆6,252億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆6,324億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、当年度の純資産は前年度に比べ59億円増加しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	連結 C	一般会計等との比較		全体との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
経常費用	11,075	15,332	17,866	6,791	1.6	2,534	1.2
人件費	1,620	1,906	2,124	504	1.3	217	1.1
物件費等	2,392	3,516	3,488	1,096	1.5	27	1.0
その他業務費用	125	253	285	161	2.3	32	1.1
移転費用	6,939	9,656	11,968	5,029	1.7	2,312	1.2
経常収益	421	1,514	1,682	1,261	4.0	168	1.1
純経常行政コスト	10,654	13,818	16,184	5,529	1.5	2,366	1.2
純行政コスト	10,715	13,886	16,252	5,537	1.5	2,366	1.2
財源	10,529	13,853	16,324	5,795	1.6	2,471	1.2
税収等	5,143	6,415	8,563	3,421	1.7	2,149	1.3
国県等補助金	5,387	7,438	7,761	2,374	1.4	323	1.0
本年度差額	185	33	72	257	0.4	105	4.2
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3	-	-	-	-
その他の変動	16	20	16	32	1.0	4	1.2
本年度純資産変動額	170	53	59	229	0.3	112	3.1
前年度末純資産残高	12,854	14,856	15,193	2,339	1.2	337	1.0
本年度末純資産残高	12,684	14,803	15,252	2,568	1.2	450	1.0

全体財務書類との比較では、経常費用は1.2倍となっています。このうち人にかかるコストは1.1倍、その他の業務費用は1.1倍、移転費用は1.2倍となっています。経常収益は1.1倍、純行政コストは1.2倍となっています。

また、財源のうち税収等は1.3倍となっています。

資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は1,022億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は1,119億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は234億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	連結 C	一般会計等との比較		全体との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
業務活動収支	229	865	1,022	793	4.5	157	1.2
業務・臨時支出	10,588	14,307	16,787	6,199	1.6	2,480	1.2
業務・臨時収入	10,817	15,171	17,808	6,992	1.6	2,637	1.2
投資活動収支	572	1,119	1,119	547	2.0	0	1.0
投資活動支出	1,982	2,764	2,844	862	1.4	80	1.0
投資活動収入	1,410	1,645	1,725	315	1.2	81	1.0
財務活動収支	391	240	234	158	0.6	7	1.0
財務活動支出	558	1,521	1,540	982	2.8	20	1.0
財務活動収入	950	1,761	1,774	824	1.9	13	1.0
本年度資金収支額	48	14	136	88	2.8	151	11.7
前年度末資金残高	113	586	782	669	6.9	196	1.3
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	38	38	38	0	1.0	0	1.0
本年度末現金預金残高	199	610	958	758	4.8	348	1.6

全体財務書類との比較では、業務活動収支が157億円の増、財務活動収支は7億円の減で本年度資金収支額は151億円の増となっています。

連結財務書類の前年度比較

貸借対照表

単位：億円

	令和2年度	令和元年度	増減額
資産	40,124	39,872	251
固定資産	38,213	38,199	14
有形固定資産	33,588	33,880	292
無形固定資産	335	356	21
投資その他の資産	4,290	3,964	327
流動資産	1,910	1,673	237
負債	24,871	24,679	192
固定負債	23,222	23,065	157
流動負債	1,650	1,614	35
純資産	15,252	15,193	59

行政コスト及び純資産変動計算書

単位：億円

	令和2年度	令和元年度	増減額
経常費用	17,866	15,410	2,455
人件費	2,124	2,114	10
物件費等	3,488	3,337	151
その他業務費用	285	571	285
移転費用	11,968	9,389	2,579
経常収益	1,682	2,687	1,005
純経常行政コスト	16,184	12,723	3,461
純行政コスト	16,252	12,834	3,418
財源	16,324	12,897	3,427
税収等	8,563	8,008	556
国県等補助金	7,761	4,890	2,871
本年度差額	72	63	9
比例連結割合変更に伴う差額	3	6	3
その他の変動	16	126	142
本年度純資産変動額	59	195	136
前年度末純資産残高	15,193	14,998	195
本年度末純資産残高	15,252	15,193	59

資金収支計算書

単位：億円

	令和2年度	令和元年度	増減額
業務活動収支	1,022	932	90
業務・臨時支出	16,787	14,416	2,371
業務・臨時収入	17,808	15,348	2,460
投資活動収支	1,119	1,014	105
投資活動支出	2,844	2,286	558
投資活動収入	1,725	1,272	453
財務活動収支	234	62	171
財務活動支出	1,540	1,279	261
財務活動収入	1,774	1,341	432
本年度資金収支額	136	20	156
前年度末資金残高	782	798	16
比例連結割合変更に伴う差額	1	4	3
本年度末歳計外現金残高	38	43	5
本年度末現金預金残高	958	825	133

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,821,326	固定負債	2,322,187
有形固定資産	3,358,833	地方債	1,841,123
事業用資産	1,482,599	長期未払金	631
土地	655,904	退職手当引当金	162,918
立木竹	-	損失補償等引当金	485
建物	1,271,259	その他	317,030
建物減価償却累計額	743,664	流動負債	164,961
工作物	769,569	1年内償還予定地方債	105,141
工作物減価償却累計額	483,956	未払金	35,205
船舶	2	未払費用	1,021
船舶減価償却累計額	2	前受金	1,723
浮標等	-	前受収益	258
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,837
航空機	1,883	預り金	8,167
航空機減価償却累計額	1,506	その他	609
その他	54		
その他減価償却累計額	34	負債合計	2,487,148
建設仮勘定	13,090	【純資産の部】	
インフラ資産	1,737,716	固定資産等形成分	4,132,840
土地	498,304	余剰分(不足分)	2,610,234
建物	147,905	他団体出資等分	2,609
建物減価償却累計額	89,221		
工作物	3,197,925		
工作物減価償却累計額	2,088,104		
その他	577		
その他減価償却累計額	299		
建物仮勘定	70,628		
物品	498,327		
物品減価償却累計額	359,809		
無形固定資産	33,463		
ソフトウェア	12,858		
その他	20,605		
投資その他の資産	429,030		
投資及び出資金	3,693		
有価証券	2,461		
出資金	1,232		
その他	-		
長期延滞債権	11,131		
長期貸付金	2,341		
基金	401,347		
減債基金	233,406		
その他	167,940		
その他	11,996		
徴収不能引当金	1,477		
流動資産	191,037		
現金預金	95,782		
未収金	31,359		
短期貸付金	230		
基金	59,875		
財政調整基金	26,064		
減債基金	33,811		
棚卸資産	3,709		
その他	654		
徴収不能引当金	572		
繰延資産	-		
資産合計	4,012,363	純資産合計	1,525,215
		負債及び純資産合計	4,012,363

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額			
経常費用	1,786,580			
業務費用	589,776			
人件費	212,388			
職員給与費	176,933			
賞与等引当金繰入額	12,837			
退職手当引当金繰入額	12,550			
その他	10,068			
物件費等	348,840			
物件費	158,878			
維持補修費	64,853			
減価償却費	121,967			
その他	3,143			
その他の業務費用	28,547			
支払利息	17,703			
徴収不能引当金繰入額	2,098			
その他	8,746			
移転費用	1,196,804			
補助金等	235,824			
社会保障給付	954,435			
その他	6,546			
経常収益	168,206			
使用料及び手数料	125,277			
その他	42,930			
純経常行政コスト	1,618,374			
臨時損失	11,508			
災害復旧事業費	4,065			
資産除売却損	6,375			
損失補償等引当金繰入額	104			
その他	964			
臨時利益	4,667			
資産売却益	3,047			
その他	1,619			
純行政コスト	1,625,215			
財源	1,632,418			
税収等	856,323			
国県等補助金	776,096			
本年度差額	7,203			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		6,267	6,267	
有形固定資産等の減少		133,771	133,771	
貸付金・基金等の増加		166,538	166,538	
貸付金・基金等の減少		322,410	322,410	
資産評価差額	26	283,376	283,376	
無償所管換等	4,647	26		
他団体出資等分の増加	-	4,647		
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	330			
その他	6,292	206	124	
本年度純資産変動額	5,914	3,102	3,190	
前年度末純資産残高	1,519,301	8,043	3,599	5,728
本年度末純資産残高	1,525,215	4,124,797	2,613,833	8,337
		4,132,840	2,610,234	2,609

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,673,641
業務費用支出	474,905
人件費支出	217,548
物件費等支出	228,235
支払利息支出	17,801
その他の支出	11,321
移転費用支出	1,198,736
補助金等支出	237,757
社会保障給付支出	954,433
その他の支出	6,546
業務収入	1,779,350
税収等収入	855,396
国県等補助金収入	756,754
使用料及び手数料収入	123,961
その他の収入	43,240
臨時支出	5,028
災害復旧事業費支出	4,065
その他の支出	963
臨時収入	1,486
業務活動収支	102,167
【投資活動収支】	
投資活動支出	284,406
公共施設等整備費支出	92,288
基金積立金支出	85,684
投資及び出資金支出	2,748
貸付金支出	103,687
その他の支出	-
投資活動収入	172,528
国県等補助金収入	15,150
基金取崩収入	48,017
貸付金元金回収収入	104,340
資産売却収入	4,634
その他の収入	388
投資活動収支	111,878
【財務活動収支】	
財務活動支出	154,003
地方債等償還支出	153,557
その他の支出	445
財務活動収入	177,352
地方債等発行収入	177,352
その他の収入	-
財務活動収支	23,350
本年度資金収支額	13,638
前年度末資金残高	78,197
比例連結割合変更に伴う差額	123
本年度末資金残高	91,958
前年度末歳計外現金残高	4,311
本年度歳計外現金増減額	487
本年度末歳計外現金残高	3,824
本年度末現金預金残高	95,782

令和2年度決算 連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な電話加入権は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法）
また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。
満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。
イ 市場価格のないもの……………取得原価
出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
令和2年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕入原価法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～75年
物品 2年～75年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。
無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上して
いません。
ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとす
る定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、
貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上
しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の
見込み額に基づき計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する
法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額につ
いて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総
額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を
行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少
なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等におい
ては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んで
います。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
 決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 物品及びソフトウェアの計上基準
 物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 資本的支出と修繕費の区分基準
 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
 令和2年度決算では該当がありません。
- (2) 表示方法の変更
 令和2年度決算では該当がありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
 令和2年度決算では該当がありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
 令和2年度決算では該当がありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
 令和2年度決算では該当がありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
 令和2年度決算では該当がありません。
- (4) 重大な災害等の発生
 令和2年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
 他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

(単位：百万円)

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
北海道信用保証協会	-	572	17,012	17,584
計	-	572	17,012	17,584

- (2) 係争中の訴訟等
 令和2年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	-
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	-
軌道整備事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合	比例連結	3.93%
石狩西部広域水道企業団	一部事務組合	比例連結	29.53%
北海道後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	34.39%
札幌市立大学	地方独立行政法人	全部連結	-
(株)札幌振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(公財)札幌国際プラザ	第三セクター等	全部連結	-
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	第三セクター等	全部連結	-
(公財)ハッピックミュージックフェスティバル組織委員会	第三セクター等	全部連結	-
(一財)札幌産業流通振興協会	第三セクター等	全部連結	-
(一財)札幌市体育協会	第三セクター等	全部連結	-
(株)札幌ドーム	第三セクター等	全部連結	-
(株)札幌花き地方卸売市場	第三セクター等	全部連結	-
(一財)札幌市交通事業振興公社	第三セクター等	全部連結	-
(公財)札幌市芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	-
(一財)さっぽろ産業振興財団	第三セクター等	全部連結	-
(一財)札幌市職員福利厚生会	第三セクター等	全部連結	-
(公財)札幌市生涯学習振興財団	第三セクター等	全部連結	-
(公財)札幌市防災協会	第三セクター等	全部連結	-
(一財)札幌市水道サービス協会	第三セクター等	全部連結	-
(一財)札幌住宅管理公社	第三セクター等	全部連結	-
(一財)札幌市下水道資源公社	第三セクター等	全部連結	-
(一財)札幌市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	-
(公財)札幌市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	-
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	第三セクター等	全部連結	-
札幌市森林組合	第三セクター等	全部連結	-
札幌総合情報センター(株)	第三セクター等	全部連結	-
(株)札幌エネルギー供給公社	第三セクター等	比例連結	36.00%
(株)札幌丘珠空港ビル	第三セクター等	比例連結	26.10%
(公財)札幌市中小企業共済センター	第三セクター等	比例連結	50.00%
(一財)札幌市環境事業公社	第三セクター等	比例連結	66.67%
(株)札幌副都心開発公社	第三セクター等	比例連結	34.48%

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等につ

いては、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 20,647百万円

土地 20,647百万円

令和3年3月31日時点における現在価値を記載しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,693,665	65,348	47,253	2,711,760	1,229,161	39,013	1,482,599
土地	656,862	5,585	6,544	655,904	-	-	655,904
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,252,958	22,853	4,552	1,271,259	743,664	26,826	527,595
工作物	764,100	9,034	3,565	769,569	483,956	11,805	285,613
船舶	3	-	1	2	2	0	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,883	-	-	1,883	1,506	377	377
その他	54	0	-	54	34	5	20
建設仮勘定	17,805	27,875	32,591	13,090	-	-	13,090
インフラ資産	3,861,553	95,644	41,857	3,915,339	2,177,624	61,400	1,737,716
土地	484,601	15,925	2,222	498,304	-	-	498,304
建物	147,744	863	702	147,905	89,221	3,222	58,684
工作物	3,153,070	47,904	3,049	3,197,925	2,088,104	58,107	1,109,822
その他	528	50	-	577	299	71	278
建設仮勘定	75,610	30,903	35,885	70,628	-	-	70,628
物品	495,413	15,378	12,464	498,327	359,809	17,271	138,518
合計	7,050,631	176,370	101,574	7,125,427	3,766,594	117,684	3,358,833

(単位:百万円)

有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	528,953	604,491	69,220	83,623	69,120	19,697	107,496	1,482,599
土地	136,337	323,411	39,075	46,803	24,759	6,588	78,931	655,904
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	125,265	264,470	29,534	27,275	42,972	10,263	27,817	527,595
工作物	261,018	12,877	111	7,514	1,317	2,289	486	285,613
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	377	-	377
その他	-	-	-	-	20	-	-	20
建設仮勘定	6,333	3,732	499	2,031	52	180	262	13,090
インフラ資産	1,225,002	2,888	-	509,571	37	-	217	1,737,716
土地	483,027	563	-	14,678	37	-	-	498,304
建物	19,136	2,325	-	37,220	-	-	3	58,684
工作物	667,669	-	-	441,939	-	-	214	1,109,822
その他	278	-	-	-	-	-	-	278
建設仮勘定	54,892	-	-	15,735	-	-	-	70,628
物品	51,294	6,777	3,506	72,777	1,919	1,805	439	138,518
合計	1,805,249	614,156	72,726	665,972	71,076	21,502	108,152	3,358,833

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
北海道瓦斯(株)	448,884	1,604	250	112	608	112
第一生命ホールディングス	3,300	1,902	1,400	5	2	-
株コンサドーレ	21	48	48	0	-	-
株さっぽろテレビ塔	10,000	500	500	5	-	-
株ネクステップ	120	25,000	25,000	3	-	-
株コンサドーレ	7	10,000	0	-	0	-
北海道債24年4回 10年	50,000	101	100	5	0	-
合計				130	610	112

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)地域社会ライフプラン協会	2	2,102	38	2,064	134	1.5%	31	-	2	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	5,116	27	5,089	134	1.5%	76	-	2	2
地方公共団体情報システム機構	2	271,189	263,958	7,231	134	1.5%	108	-	2	2
(株)ジェイコム札幌	24	16,850	6,402	10,448	8,800	0.3%	28	-	24	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	0	9	0	9	3	4.0%	0	-	0	3
札幌大通まちづくり(株)	0	55	13	42	9	3.3%	1	-	0	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	158	35	123	10	3.0%	4	-	0	0
札幌駅総合開発(株)	181	40,751	16,399	24,352	8,000	2.3%	552	-	181	181
(株)北海道エアシステム	76	5,920	4,780	1,140	490	15.4%	176	-	76	76
地方公共団体金融機構	203	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	1.2%	4,165	-	203	107
(株)日本空くじシステム	2	842	622	219	134	1.5%	3	-	2	2
(株)北海道曹達	2	10,108	2,373	7,734	7,734	0.0%	2	-	2	2
札幌みらい中央青果(株)	40	3,998	2,128	1,869	618	6.5%	121	-	40	40
(公財)北海道暴力追放センター	200	1,000	2	999	900	22.2%	222	-	200	200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	3,756	3,427	329	100	0.5%	2	-	1	1
(公財)北海道文学館	5	131	16	115	30	16.7%	19	-	5	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	612	0	611	594	0.8%	5	-	5	5

(単位:百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株)コンサドーレ	1	1,732	1,478	254	1,664	0.0%	0	1	0	30
(一財)さっぽろシュリー	1	59	9	50	3	16.7%	8	-	1	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	23	10	13	11	13.6%	2	-	2	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	648	86	562	50	20.0%	112	-	10	10
(株)北海道はまなす食品	10	633	260	373	100	10.0%	37	-	10	10
(公財)札幌がんセミナー	10	237	0	237	228	4.4%	10	-	10	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	4,457	150	4,307	4,120	11.3%	485	-	464	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	5,930	1,845	4,085	622	2.5%	101	-	15	15
(一財)地域総合整備財団	150	11,462	33	11,429	10,750	1.4%	159	-	150	150
(一財)地域活性化センター	5	4,592	247	4,345	2,746	0.2%	8	-	5	5
(株)札幌都市開発公社	123	6,060	2,435	3,625	520	23.7%	857	-	123	123
北海道信用保証協会	147	1,787,317	1,711,033	76,284	18,274	0.8%	615	-	147	147
(株)北海道トラックターミナル	50	3,365	1,895	1,470	300	16.7%	245	-	50	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	682	36	645	100	4.2%	27	-	4	40
(株)札幌リゾート開発公社	200	2,446	782	1,665	1,020	19.6%	326	-	200	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	909	538	371	100	33.9%	126	-	34	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	48,801	47,063	1,739	500	5.5%	96	-	28	28
(公財)北海道農業公社	0	68,699	57,164	11,535	254	0.1%	9	-	0	0
(株)北海道畜産公社	71	10,420	5,169	5,250	4,798	1.5%	78	-	71	71
北海道農業信用基金協会	2	474,099	444,335	29,764	20,485	0.0%	3	-	2	2
(公社)北海道農産基金協会	15	13,350	7,745	5,606	7,737	0.2%	11	-	15	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,289	1,376	5,912	5,784	0.5%	31	-	30	30
北海道地域暖房(株)	50	2,082	1,252	830	800	6.3%	52	-	50	50
(株)北海道熱供給公社	600	12,496	6,564	5,932	3,025	19.8%	1,176	-	600	600
(一財)道路管理センター	28	3,698	1,913	1,785	521	5.4%	96	-	28	28
(一財)公園財団	30	5,767	3,541	2,226	1,016	3.0%	66	-	30	30
(公財)河川財団	10	30,995	567	30,429	270	3.7%	1,127	-	10	10
(一財)河川情報センター	5	6,845	3,235	3,611	520	1.0%	35	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	10	2,090	487	1,603	1,116	0.9%	14	-	10	10
(一財)砂防フロントティア整備推進機構	1	2,745	657	2,089	629	0.2%	3	-	1	1

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上 額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(一財)石狩川振興財団	0	728	133	596	30	1.0%	6	-	0	0
(一財)高齢者住宅財団	10	1,733	447	1,286	1,602	0.6%	8	-	10	10
北海道住宅供給公社	-	25,249	34,848	9,598	30	0.0%	-	-	-	6
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	2,531	262	2,269	334	0.3%	7	-	1	1
(公財)北海道学校保健会	1	209	-	209	203	0.5%	1	-	1	1
(財)札幌市学校給食会	10	606	330	275	125	8.0%	22	-	10	10
北海道森林組合連合会	2	3,348	2,326	1,022	663	0.3%	3	-	2	-
農林中央金庫	1	105,238,114	97,412,087	7,826,027	4,040,198	0.0%	1	-	1	-
北札幌商店街振興組合	0	2	0	2	-	0.0%	-	-	0	-
北海道労働金庫出資金	0	0	-	0	3,200	0.0%	0	-	0	-
ニッセレンエスコート	0	44,857	37,707	7,150	1,343	0.0%	1	-	0	-
ほくせん	0	30,411	23,218	7,193	488	0.0%	3	-	0	-
株コンサドーレ	0	1,732	1,478	254	1,287	0.0%	0	-	0	-
アークホテルシステム	7	96	69	27	20	34.5%	9	-	7	-
新さっぽろパーキングシステム	7	37	14	23	20	34.5%	8	-	7	-
アーク開発振興	28	377	119	258	172	16.1%	42	-	28	-
ほくほくフィナンシャルグループ	16	16,635,471	15,996,966	638,505	204,800	0.0%	50	-	16	-
株北海道日本ハムファイターズ	10	9,801	655	9,146	200	5.0%	457	-	10	-
株コンサドーレ	10	1,732	1,478	254	1,287	0.8%	2	8	2	-
合計	2,953							8	2,945	2,851

貸付金の明細

(単位:百万円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等	245	-	32	-	405
(株)コンサドール事業費貸付金	240	-	30	-	270
(一財)さっぽろシユリー運営費貸付金	5	-	2	-	6
その他の貸付金	2,096	5	199	-	2,286
アイヌ住宅建築費貸付金	49	-	11	-	60
応急救護資金貸付金	221	-	-	-	221
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	222	-	-	-	222
災害援護資金貸付金	1	-	-	-	1
身体障害者自立更正促進資金貸付金	30	-	-	-	30
寡婦福祉資金貸付金	32	-	9	-	41
母子福祉資金貸付金	639	-	126	-	766
父子福祉資金貸付金	7	-	0	-	7
地域総合整備資金貸付金	769	-	48	-	817
北海道中小企業新応援ファンド(2号ファンド)貸付金	100	-	-	-	100
札幌市災害住宅補修資金貸付	17	-	5	-	22
札幌市職員福利厚生会員貸付金	10	5	-	-	-
合計	2,341	5	230	-	2,691

基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)
減債基金	212	220,329	-	46,677	267,218
財政調整基金	-	-	-	26,064	26,064
その他	24,538	18,769	48,200	76,434	167,940
合計	24,750	239,097	48,200	149,175	461,222

長期延滞債権の明細

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調停分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
アイヌ住宅建築費貸付金	310	9
母子福祉資金貸付金	423	0
その他	41	2
小計	774	12
[未収金]		
税等未収金	1,680	168
市税	1,680	168
その他の未収金	5,315	214
諸収入(貸付金を除く)	4,989	196
その他	326	18
小計	6,994	383
一般会計等 合計	7,769	394
国民健康保険事業	2,289	746
駐車場事業	-	-
介護保険事業	897	202
後期高齢者医療	100	39
中央卸売市場市場	-	-
病院事業	-	84
軌道事業	-	-
高速電車事業	-	-
水道事業	5	5
公共下水道事業	0	0
小計	3,291	1,075
全体会計 合計	11,059	1,470
北海道後期高齢者医療広域連合	69	3
石狩西部広域水道企業団	-	-
札幌市立大学	-	-
札幌市森林組合	-	-
(公財)札幌国際ブラザ	-	-
(公財)PMF組織委員会	-	-

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	未収金(現年調停分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
アイヌ住宅建築費貸付金	7	0
母子福祉資金貸付金	24	0
その他	1	0
小計	33	0
[未収金]		
税等未収金	3,951	396
市税	3,951	396
その他の未収金	944	24
諸収入(貸付金を除く)	875	18
その他	69	6
小計	4,895	420
一般会計等 合計	4,928	420
国民健康保険事業	1,789	1
駐車場事業	-	-
介護保険事業	268	5
後期高齢者医療	127	-
中央卸売市場市場	85	-
病院事業	6,069	13
軌道事業	404	-
高速電車事業	3,460	-
水道事業	4,016	34
公共下水道事業	5,412	96
小計	21,630	149
全体会計 合計	26,557	569
北海道後期高齢者医療広域連合	5	-
石狩西部広域水道企業団	224	-
札幌市立大学	204	-
札幌市森林組合	13	0
(公財)札幌国際ブラザ	28	-
(公財)PMF組織委員会	5	-

長期延滞債権の明細

相手先名または種別	長期延滞債権(滞納繰越調停分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
(公財)第8回札幌アジア冬季競技大会組織委員会	-	-
(公財)札幌市芸術文化財団	-	-
(公財)札幌市生涯学習振興財団	-	-
(公財)札幌市防災協会	-	-
(公財)札幌市公園緑化協会	-	-
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	-	-
(公財)札幌市中小企業共済センター	-	-
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	-	-
(一財)札幌産業流通振興協会	-	-
(一財)札幌市体育協会	-	-
(一財)札幌市交通事業振興公社	-	-
(一財)さっぽろ産業振興財団	-	-
(一財)札幌市職員福利厚生協会	1	5
(一財)札幌市水道サービス協会	-	-
(一財)札幌住宅管理公社	-	-
(一財)札幌市下水道資源公社	-	-
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	-	-
(一財)札幌市環境事業公社	-	-
株札幌振興公社	-	-
株札幌ドーム	-	-
株札幌花き地方卸売市場	-	-
株札幌総合情報センター	-	-
株札幌エネルギー供給公社	-	-
株札幌丘珠空港ビル	-	-
株札幌副都心開発公社	1	-
小計	72	8
連結会計 合計	11,131	1,477

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	未収金(現年調停分)	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
(公財)第8回札幌アジア冬季競技大会組織委員会	-	-
(公財)札幌市芸術文化財団	76	-
(公財)札幌市生涯学習振興財団	2	-
(公財)札幌市防災協会	13	-
(公財)札幌市公園緑化協会	49	-
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	211	-
(公財)札幌市中小企業共済センター	148	1
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	31	-
(一財)札幌産業流通振興協会	12	-
(一財)札幌市体育協会	-	-
(一財)札幌市交通事業振興公社	471	-
(一財)さっぽろ産業振興財団	42	-
(一財)札幌市職員福利厚生協会	9	-
(一財)札幌市水道サービス協会	133	-
(一財)札幌住宅管理公社	136	-
(一財)札幌市下水道資源公社	141	0
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	822	-
(一財)札幌市環境事業公社	489	3
株札幌振興公社	201	-
株札幌ドーム	542	-
株札幌花き地方卸売市場	11	0
株札幌総合情報センター	632	-
株札幌エネルギー供給公社	26	-
株札幌丘珠空港ビル	5	-
株札幌副都心開発公社	118	-
小計	4,802	4
連結会計 合計	31,359	572

(2) 負債項目の明細
 地方債(借入先別)の明細
 (単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	地方債残高	うち1年内 償還予定						共同発行債	うち 住民公募債	
[通常分]	1,257,757	78,406	200,097	203,305	185,057	34,390	634,391	109,636	9,304	3,217
一般公共事業	433,636	34,180	99,829	119,985	78,935	3,878	131,009	11,596	-	-
公営住宅建設	41,373	1,926	1,216	114	3,165	-	36,878	8,005	-	-
災害復旧	7,271	660	7,060	-	-	-	211	211	-	-
教育・福祉施設	105,380	5,653	2,992	-	6,850	3,545	91,993	11,936	-	-
一般単独事業	376,547	15,873	12,710	4,594	23,906	5,849	328,970	59,437	-	517
その他	293,550	20,116	76,290	78,611	72,201	21,117	45,331	18,451	9,304	2,700
[特別分]	688,507	26,735	465	-	71,569	14,988	599,303	209,251	-	2,183
臨時財政対策債	649,747	24,650	-	-	62,169	14,988	571,858	197,271	-	733
減税補てん債	16,844	1,740	-	-	-	-	16,844	6,439	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	21,916	344	465	-	9,400	-	10,602	5,542	-	1,449
合計	1,946,264	105,141	200,562	203,305	256,626	49,378	1,233,694	318,887	9,304	5,400

地方債(利率別)の明細
 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超								
1,946,264	1,475,758	174,183	253,151	7,892	9,176	7,465	18,640	8.04%							

地方債(返済期間別)の明細
 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内										
1,946,264	105,141	100,104	104,430	117,798	107,828	544,419	391,415	281,849	193,290									

特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,683	2,103	1,733	3	2,050
損失補償等引当金	381	104	-	-	485
退職手当引当金	168,473	12,500	17,973	83	162,918
賞与等引当金	13,898	12,837	13,898	-	12,837
合計	184,435	27,544	33,603	86	178,289

2.行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認定こども園整備補助金	認定こども園(幼保連携型認定こども園整備)	3,065	認定こども園整備に対する補助	
	北海道新幹線建設負担金	北海道	1,233	北海道新幹線建設に係る負担金	
	私立保育所整備等補助金	私立保育所(保育所整備)	1,170	私立保育所整備に対する補助	
	北3東11周辺地区再開発事業費補助金	北3東11周辺地区市街地再開発組合	1,141	北3東11周辺地区再開発事業に対する補助	
	北8西1地区再開発事業費補助金	札幌駅北口8・1地区市街地再開発組合	972	北8西1地区再開発事業に対する補助	
	北4東6周辺地区再開発事業費補助金	北4東6周辺地区市街地再開発組合	700	北4東6周辺地区再開発事業に対する補助	
	国直轄事業負担金	国	683	国直轄事業に係る負担金	
	その他		3,753		
	計		12,717		
		特別定額給付金	基準日において、本市の住民基本台帳に記録されている方	195,680	特別定額給付金
		敬老優待乗車証交付事業負担金	札幌市交通事業管理者 ほか	3,222	敬老優待乗車証交付事業に係る負担金
		すすきの地区感染防止対策協力支援負担金	(株)JTB法人事業本部北海道事業部	4,804	すすきの地区を対象とした営業時間短縮等の要請に伴う協力支援金
		私立保育所等補助金	私立保育所(運営等) ほか	3,214	私立保育所運営等に対する補助
		ひとり親世帯臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し収入が減少したひとり親世帯等 ほか	3,061	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けているひとり親世帯の支援
その他の補助金等	障がい者交通費助成負担金	-	2,501	障がい者交通費助成に係る負担金	
	院内感染防止対策補助金	市内医療機関	2,384	救急等の院内感染防止対策に係る補助	
	札幌市内宿泊促進キャンペーン業務負担金	(株)JTB法人事業本部北海道事業部 ほか	2,040	新型コロナウイルス感染症により特に大きな打撃を受けた観光産業の支援	
	経営持続化臨時特別支援金	市内事業者	1,779	休業要請や営業時間の短縮等に御協力いただいた事業者や売上げが激減した事業者に対する支援金	
	休業協力・感染リスク低減支援金	市内事業者	1,653	休業要請や営業時間の短縮等に御協力いただいた事業者に対する支援金	
	介護・介護予防サービス費		4		
	その他		2,765		
	計		223,107		
	合計		235,824		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	338,024	
		地方譲与税	5,365	
		利子割交付金	222	
		配当割交付金	537	
		株式等譲渡所得割交付金	653	
		分離課税所得割交付金	330	
		法人事業税交付金	2,872	
		地方消費税交付金	45,617	
		ゴルフ場利用税交付金	78	
		軽油引取税交付金	7,253	
		自動車税環境性能割交付金	399	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	54	
		地方特例交付金	2,203	
		地方交付税	106,689	
		交通安全対策特別交付金	683	
		分担金及び負担金	2,022	
		寄附金	1,163	
		繰入金	89	
		小計	514,253	
	一般会計	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
			道支出金	1,319
経常的補助金			国庫支出金	459,748
			道支出金	59,839
	小計	538,652		
	合計	1,052,905		
特別会計	税収等		200	
	国県等補助金		30	
一般会計等 単純合計	税収等		514,453	
	国県等補助金		538,682	
相殺消去	税収等		200	
	国県等補助金		-	
一般会計等	税収等		514,253	
	国県等補助金		538,682	
	一般会計等 合計		1,052,935	

会計	区分	財源の内容	金額
公営事業会計 公営企業会計	税込等		204,750
	国県等補助金		205,154
全体会計 単純合計	税込等		719,003
	国県等補助金		743,837
相殺消去	税込等		77,540
	国県等補助金		-
全体会計	税込等		641,463
	国県等補助金		743,837
	全体会計 合計		1,385,300
連結対象団体	税込等		267,384
	国県等補助金		32,259
連結会計 単純合計	税込等		908,847
	国県等補助金		776,096
相殺消去	税込等		52,524
	国県等補助金		-
連結会計	税込等		856,323
	国県等補助金		776,096
	連結会計 合計		1,632,418

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,625,215	752,177	99,199	883,133	109,294
有形固定資産等の増加	133,771	23,860	78,153	25,695	57,452
貸付金・基金等の増加	322,410	18	-	32	322,360
その他	6,292	-	-	-	6,292
合計	2,075,104	776,055	177,352	857,470	264,226

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	95,782
合計	95,782

5 . 財政指標

カッコ内は前年度の数値

(1) 純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
純資産合計 / (負債合計 + 純資産合計)	45.8% (46.7%)	38.0% (38.2%)	38.0% (38.1%)

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を除く

計算式	一般会計等	全体	連結
(地方債 + 1 年内償還予定地方債) / 有形・無形固定資産合計	36.4% (34.2%)	39.6% (38.5%)	38.8% (38.5%)

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計	69.2% (67.8%)	64.1% (63.1%)	64.0% (63.0%)

(4) 市民 1 人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民 1 人あたりの金額に割り返したものです。

計算式	一般会計等	全体	連結
資産・負債合計 / 人口	資産 141 万円 (141 万円) 負債 77 万円 (75 万円)	資産 199 万円 (199 万円) 負債 123 万円 (123 万円)	資産 205 万円 (204 万円) 負債 127 万円 (126 万円)

人口は令和 3 年 4 月 1 日時点の住民基本台帳による (1,960,829 人)

【問い合わせ先】

札幌市財政局財政部企画調査課

電話 (011) 211-2216